

室蘭工業大学 環境科学・防災研究センター10周年記念講演会開催報告

室蘭工業大学 環境科学・防災研究センター設立10周年記念となる特別講演会が2015年3月14日(土)、13:00~14:30に、室蘭市の蓬莱殿を会場として開催されました。

室蘭工業大学 環境科学・防災研究センターは、工学、社会科学・人文学などの研究分野の枠を超えて、それぞれが連携しながら、地球環境の改善と地域環境の保全に貢献するとともに、自然災害に対する防災技術や防災システムを構築することを目的として、2004年4月に設立され、2014年度に設立10周年を迎えました。ここ10年間で、大地震による甚大な被害が多く発生しており、当センターでは、ますます高まるくらしの安全と安心への願いを、様々な研究分野の連携によってアプローチし続けてきました。毎年、研究成果の研鑽、公開の場として、JSED (Joint Seminar on Environment Science and Disaster Mitigation Research) を開催していますが、今回の記念講演会は、本年度が当センター10周年の節目であることから、災害の多発・激化時代における防災・減災対策について、地域の一般市民や専門家、防災担当者などに知ってもらい、今後の対策などに役立ててもらえるように企画したものです。以下に、本講演会の概要を記します。

室蘭工業大学環境科学・防災研究センター10周年記念講演会

講演題目：「災害の多発・激化時代におけるわが国の防災・減災対策」

講師：河田恵昭教授（関西大学 社会安全研究センター センター長）

日時：2015年3月14日(土)、13:00~14:30

場所：蓬莱殿（室蘭市）

参加者数：100名

主催：室蘭工業大学環境科学・防災研究センター、自然災害研究協議会

共催：資源・素材学会北海道支部、北海道環境保全協会

講演：国土交通省北海道開発局室蘭開発建設部、北海道胆振総合振興局、室蘭市



写真-1 講演会場-玄関-



写真-2 講演会場-受付-



写真－３ 板倉センター長による挨拶



写真－４ 河田教授による講演

河田教授による講演は、一般の人たちにとって、大変わかりやすい内容でした。まず、わが国における過去の巨大災害（死者 1,000 人以上）を「国難」災害と位置づけ、西暦 800 年代中頃、1700 年代初頭に発生した富士山噴火、南海トラフ沿いの巨大地震、東日本あるいは関東地域の巨大地震は、すべて 3 連動で発生していることを述べて、2011 年に発生した東日本の巨大地震は、南海トラフ沿いと首都圏直下の巨大地震、富士山噴火など 4 連動で発生する「国難」災害に結び付く兆しがあることを述べられました。次に、この「国難」災害への対策の基本的な考え方として、①南海トラフ巨大地震に対しては、被害抑止的減災を目指すこと、人命救助・救援と地方過疎化阻止を最優先すること、②首都直下地震に対しては、被害軽減的減災を目指すこと、首都機能の維持と社会経済の被害軽減を最優先することが示されました。また、災害対応の成功の鍵となるのは、(1)平常時の災害リスク評価、(2)都市機能への甚大な被害の回避、(3)行政のトップリスクコミュニケーション、(4)現場対応への権限と予算の委任、(5)将来の災害対応のための検証の 5 点を挙げられました。さらに、米国における「災害対応策」と「危機管理の特徴」を事例にして、今後、わが国における防災・減災対策において重要となることは、「被害対策型」から「対策先行型」に社会を変えることであり、国民目線で対策を策定することであることが述べられました。

最後に、今後、わが国ではレジリエンスを高める対策が必要であること、すなわち、被害を減らすと同時に、復旧までの時間を短くすることにより、社会に及ぼす影響を減らすことが重要となることが示され、総称としての「減災」は、いろいろな「縮災」を組み合わせることであり、「強くしてしなやかな減災社会を目指す」ことが提言されました。

講演後のフロアとのディスカッションでは、個人の対策としてできることは、日常生活上の一工夫として「生活物資の用意」や「携帯電話よりも密接な家庭内会話の意思疎通化」を心がけること、また、地域社会内の連携やコミュニケーションを日ごろから行うことが、発災時に非常に有効になることが述べられました。

本講演を通して、一般の人たちに、地域社会内で防災や支援対策などへの連帯の大切さを知ってもらい、災害の多発・激化時代における防災・減災対策について啓発ができたと思います。

木幡 行宏（室蘭工業大学大学院）